



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 スターシーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3083 URL <https://starseeds.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木 雅順
問合せ先責任者 （役職名）管理部 （氏名）堀中 章弘 TEL 03-6281-5891
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	1,282	1.6	△22	—	△24	—	△23	—
2025年2月期第1四半期	1,262	△15.9	△1	—	△17	—	△28	—

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 △20百万円（－％） 2025年2月期第1四半期 △28百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△5.26	—
2025年2月期第1四半期	△7.39	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	2,443	869	32.4
2025年2月期	2,263	589	23.2

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 791百万円 2025年2月期 507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	17.7	△15	—	△25	—	△50	—	△11.93
通期	6,000	17.4	200	—	180	—	120	—	28.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社ミヤマ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	4,814,800株	2025年2月期	4,190,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	162株	2025年2月期	162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	4,436,616株	2025年2月期1Q	3,820,076株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気の緩やかな回復の動きがみられる一方、足元では食品を中心に消費者物価が高止まる中で消費者マインドが弱含みとなり、民間消費が横ばいの状況が続いておりますが、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられております。

衣料品小売業界におきましては、平年と比べて高気温の時期と低気温の時期が交互にあり、業界全体としましては、ほぼ横ばいの状況となっております。家具小売業界におきましては、円安の長期化による仕入原価の上昇や、賃上げによる人件費の増加、物流費高騰などの影響はありましたが、業界全体としては好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは以下の取り組みを実施しております。

（スターシーズ株式会社）

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開するセレクト事業では、店舗展開におきましては、当第1四半期連結会計期間における新たな出店・退店はなく、店舗数は「METHOD」11店舗、「流儀圧搾」4店舗、「FACETASM」1店舗の合計16店舗となっております。

なお、セレクト事業部は2025年6月2日より、スターシーズ株式会社の新設分割の手続きにより株式会社E n s h i n となっております。

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として事業を展開するブランド事業部では、店舗展開におきましては、当第1四半期連結会計期間における新たな出店・退店はなく、店舗数は「TORNADO MART」11店舗、「TORNADO MART WORLD」4店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗の合計23店舗となっております。

なお、ブランド事業部は2025年6月2日より、スターシーズ株式会社の新設分割の手続きにより株式会社S P I C となっております。

（株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、店舗展開におきましては、当第1四半期連結累計期間における出店・退店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」32店舗、「アウトレット」1店舗の合計33店舗となりました。

（株式会社MF6）

稀少性の高いアンティーク品等の家具小売事業をライブコマース（ライブ配信とオンライン販売を組み合わせた新しい販売形態で、視聴者がライブ動画を見ながらリアルタイムで商品を購入できる新しい通販手法）により展開する株式会社MF6は、ライブ配信の時間帯の多様化とライバー（ライブ配信アプリなどのプラットフォームで、リアルタイムに動画を配信する人）の獲得と育成などが奏功し、ライバーの人員増加により、ライブ配信回数の増加に取り組んだ結果、高単価な絵画、絨毯、工芸品、高級家具等の販売が伸長しました。

当社グループにおいては、店舗型販売について、客単価の改善は見られるものの来店顧客数が減少傾向にあり、店舗の会員向けアプリでのキャンペーン実施、イベント等における催事販売を強化することで来店顧客数の増加等を図ります。

ライブコマース及びEC販売（インターネットを通じて商品を販売する電子商取引）につきましては比較的好調であることから、当社グループではライブコマース及びEC販売に注力することで販売力を強化してまいります。

なお、当社グループは店舗販売型のアパレルを核とする衣料品雑貨等小売事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は12億82百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は22百万円（前年同四半期は1百万円の損失）、経常損失は24百万円（前年同四半期は17百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期四半期は28百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は24億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。主に、現金及び預金2億48百万円、売掛金77百万円及び商品1億8百万円等の増加、その他の流動資産58百万円、貸倒引当金（流動）10万円、建物及び構築物55百万円、土地25百万円、のれん10百万円、投資有価証券97百万円、投資その他の資産18百万円及び貸倒引当金（固定）5百万円等の減少であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は15億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。主に、買掛金80百万円及その他の流動負債1億7百万円等の増加、短期借入金42百万円、1年内返済予定の借入金44百万円、未払法人税等62百万円及び長期借入金1億58百万円等の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加いたしました。主に、第4回新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金3億21百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金23百万円の減少であります。

なお、2025年5月23日に開催された第36回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議されたため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を5億15百万円減少し、これをその他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金5億15百万円を繰越利益剰余金へ振替える処理を当第1四半期連結累計期間において実施しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月18日付け「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度から継続して連結営業損失を計上していること及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見通し

当社グループは、既存事業である衣料品・雑貨小売等事業においては、店舗イベントを実施するなど、各種の認知度向上ための施策を実施することにより、客層の拡大と集客力の強化を図ってまいります。

また、前連結会計期間において、SNSでのライブコマースによるアンティーク販売を主たる事業とするMF6を子会社化し、事業の多様化を進めております。

さらに、当第1四半期連結会計期間においては、グループシナジーの最大化を目的として、持株会社体制への移行を第36回定時株主総会で決議いたしました。持株会社が戦略立案及び監督機能を担い、各事業会社が自律的な成長を目指す体制とすることで、グループ全体の企業価値及び資本効率の向上を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループは収益構造の改善を目指してまいります。

2. 運転資金の確保

当第1四半期連結会計期間末においては現金及び預金5億30百万円を保有しております。また、2024年3月に第三者割当増資及び新株予約権の発行により5億15百万円の資金調達を実施し、さらに、その後の新株予約権の行使により1億96百万円の資金調達を実施したこと、加えて、新株予約権の未行使残36,940個（3,694,000株）を有していることから十分な運転資金を確保しているものと考えております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,961	530,702
売掛金	355,548	432,569
商品	767,218	875,765
その他	132,515	73,549
貸倒引当金	△10,000	—
流動資産合計	1,527,243	1,912,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,603	297,205
減価償却累計額及び減損損失累計額	△295,224	△295,251
建物及び構築物（純額）	57,379	1,954
工具、器具及び備品	312,951	312,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	△312,466	△312,482
工具、器具及び備品（純額）	484	144
リース資産	1,146	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△324	—
リース資産（純額）	821	—
土地	25,505	—
その他（純額）	463	35
有形固定資産合計	84,654	2,135
無形固定資産		
のれん	38,756	27,865
その他	12,560	11,540
無形固定資産合計	51,317	39,405
投資その他の資産		
投資有価証券	127,048	30,000
敷金及び保証金	458,643	457,477
その他	20,028	1,942
貸倒引当金	△5,000	—
投資その他の資産合計	600,721	489,419
固定資産合計	736,693	530,960
資産合計	2,263,937	2,443,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,133	340,327
短期借入金	256,576	214,316
1年内返済予定の長期借入金	※1 216,868	※1 171,914
未払費用	132,048	141,362
未払法人税等	72,833	10,594
賞与引当金	10,892	25,262
契約負債	8,994	9,404
その他の引当金	692	757
その他	90,385	197,621
流動負債合計	1,049,424	1,111,559
固定負債		
長期借入金	252,189	93,944
資産除去債務	367,745	368,290
退職給付に係る負債	4,151	—
その他	1,221	1
固定負債合計	625,306	462,235
負債合計	1,674,730	1,573,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,712	486,392
資本剰余金	709,845	355,180
利益剰余金	△531,026	△49,684
自己株式	△110	△110
株主資本合計	504,420	791,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	—
その他の包括利益累計額合計	3,384	—
新株予約権	64,770	55,410
非支配株主持分	16,631	22,564
純資産合計	589,206	869,752
負債純資産合計	2,263,937	2,443,547

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
売上高	1,262,335	1,282,311
売上原価	517,735	564,630
売上総利益	744,599	717,680
販売費及び一般管理費	746,004	740,389
営業損失（△）	△1,404	△22,708
営業外収益		
受取利息	0	104
為替差益	－	985
その他	53	446
営業外収益合計	53	1,536
営業外費用		
支払利息	2,217	2,409
為替差損	1,801	－
株式交付費	11,528	1,117
その他	265	297
営業外費用合計	15,813	3,823
経常損失（△）	△17,164	△24,995
特別利益		
関係会社株式売却益	－	13,653
特別利益合計	－	13,653
税金等調整前四半期純損失（△）	△17,164	△11,342
法人税、住民税及び事業税	11,071	6,549
法人税等調整額	－	△475
法人税等合計	11,071	6,073
四半期純損失（△）	△28,236	△17,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	5,933
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△28,236	△23,350

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
四半期純損失（△）	△28,236	△17,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,384
その他の包括利益合計	—	△3,384
四半期包括利益	△28,236	△20,801
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,236	△26,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,933

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

- 1 当社は2025年4月25日付けでみらい再生支援合同会社による新株予約権500,000個の行使が行われました。この結果、資本金が128,750千円、資本準備金が128,750千円増加しております。その他にも当第1四半期連結会計期間において、第4回新株予約権の行使が行われ、合計で資本金が160,680千円、資本準備金が160,680千円増加しております。
- 2 当社は2025年5月23日開催の第36回定時株主総会決議により、2025年5月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を515,345千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金515,345千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。
- 3 上記の結果、当第1四半期連結会計期間末において、四半期連結財務諸表上では資本金486,392千円、資本剰余金355,180千円、利益剰余金が△49,684千円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による前第1四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※1（財務制限条項）

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（前連結会計年度末借入残高125,565千円、当四半期連結会計期間末借入残高121,725千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。

②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間において上記事項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	283千円	1,075千円
のれんの償却額	－千円	1,547千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 当社グループは、衣料品雑貨小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ミヤマの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「BM事業」を新たに追加しておりましたが、当第1四半期連結会計期間（2025年4月21日）において同社株式全株を譲渡したことに伴い、「衣料品雑貨小売事業」の単一セグメントへと変更しております。

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度において、株式会社ミヤマの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、10,382千円の増加となりましたが、当第1四半期連結会計期間（2025年4月21日）において同社株式全株を譲渡したことに伴い、9,344千円の減少となりました。

（企業結合等関係の注記）

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社ミヤマの全持分を譲渡する決議をし、2025年4月21日同社株式の全持分を譲渡いたしました。

1 子会社の異動の概要

- (1) 株式譲渡の相手先の名称：須藤 信由
- (2) 異動した子会社の名称及び事業の内容

名称：株式会社ミヤマ

事業の内容：総合ビルメンテナンス事業（清掃・設備管理・環境衛生管理・消防設備保守管理等）

- (3) 株式売却を行った理由

当社は、新規事業の開拓を進めており、経営資源の選択と集中を検討しておりましたが、そのような状況の中、株式会社ミヤマの代表取締役より、同社株式の全株の譲受をしたい旨の申し入れがあり、経営の効率を高めることでグループの総合的な企業価値向上に資すると判断し、譲渡を決議いたしました。

- (4) 株式譲渡日

2025年4月21日

- (5) 株式譲渡の対価

2024年8月9日に同社株式を取得した価額と同額

2 異動した子会社が含まれている報告セグメント

BM事業

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

2025年6月1日から2025年7月14日までの間に、第4回新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりです。

第4回新株予約権

行使された新株予約権の個数 5,420個

発行した株式の種類及び株式数 普通株式 542,000株

資本金の増加額 139,565千円

資本準備金の増加額 139,565千円